

ISO 幹事国活動

1. 国際規格発行に関する進捗状況

(1) ISO 規格が発行されたもの: 4件

ISO 6934-3 (SC 16): PC 鋼材-パート 3, 調質鋼線 (12-15)

ISO 6934-4 (SC 16): PC 鋼材-パート 4, 撚り線 (12-15)

ISO 6934-5 (SC 16): PC 鋼材-パート 5, 棒鋼 (12-15)

ISO 10474 (SC 20): 鋼及び鋼製品-検査書類 (12-01)

(2) 規格発行について SC 議長の決定がなされたもの: 2件

DIS 683-14 (SC 4): 焼入れ・焼戻しスプリング用熱延鋼 (01-08)

DIS 4954 (SC 4): 冷間押し出し鋼 (01-08)

(3) DIS 投票結果および各国コメントが SC へ回されたもの: 1件

DIS 10543 (SC 19): 継目無鋼管用全周超音波肉厚測定法 (01-23)

(4) SC が DIS 登録を申請したもの: 6件

CD 683-18 (SC 4): 磨き棒鋼 (01-06)

CD 1005-1 (SC 13): 鉄道車輪用タイヤ (01-06)

CD 1005-6 (SC 13): 鉄道用一体型車輪 (01-06)

CD 4955 (SC 4): 耐熱鋼 (01-23)

CD 5948 (SC 13): 鉄道車輪車軸用鋼材の超音波試験 (01-06)

CD 10702 (SC 1): N-蒸留滴定法 (01-16)

2. ISO 中央事務局関係

(1) 規格作製期間短縮に関する IEC 提案 (Directives 改訂) に対する ISO の対応

1991年9月号で紹介したように、提案の内容は「WD, CD, DIS の完成目標を新 Work Item の登録より、おのおの18か月、2年、3年に短縮」、その達成のために

1) Proposal stage の前の Preliminary stage を有効に利用して、将来の作業項目の内容、規格作成の手間をよく吟味してから項目採否を決定。

2) Editing committee を (必ず) 設置して、会議の決定事項は早急に (会議中または直後に) 修正。

3) CD 段階の final CD の投票で技術的検討を終え、DIS 投票は技術的コメントなしの Yes/No の追認投票。

これに対して、10月に開催された Technical Board の最終検討結果は、上記 (1) 以外は IEC の実施結果を2年間見守り、その成果を判断して2年後に再び採否を決定。事実上の否決。理由は、中央事務局及び各 Committee 事務局要員増を含む経費増の恐れのため。

従って、1990年2月1日に IEC/ISO 共通の Directives が発行されたばかりであるが、再び別々の道歩むことになる。

(2) GOST の解散に伴う ISO の対応

USSR としての活動停止に伴い、GOST も解散。これ

によって、生ずる ISO の関心事と対応は以下のとおり。

1) GOST の後継組織: ロシア連邦内に新組織ができる予定。暫定的には、ロシア連邦の標準化と度量衡の委員会が業務代行。

2) ISO の会員資格: GOST が 1991 年分の会費未払いのため、当面資格停止になる模様。ただし、6か月間の猶予期間 (92年7月15日まで) を設け、この間は理事会などの席を空席で保持。また技術に関する業務は、上記期間資格を延長して継続。

(3) 中央事務局が各 SC へ 1972年、1977年、1982年、1987年発行の国際規格の定期見直しを指示。

3. TC 17 (鉄鋼) 関係

(1) 第17回 ISO/TC 17 総会報告 (案) の作成

第17回 ISO/TC 17 総会 (1991年11月19~22日、於京都) の議事内容を取りまとめた。近く、総会出席者の承認を求める予定。

(2) クォータリーレポート作成・配布

(3) アニュアルレポート作成準備

中央事務局からの書類が未着のため未完成であるが、1991年度の TC 17 の活動の総括を付表1に示す。

なお、1991年度の国際規格及びテクニカルレポートの発行件数は、関係 SC, WG の努力により28件と新記録を達成。

(4) TC 17 内 SC 関係

SC 17: 南アフリカが O メンバーとして新規参加。

4. TC 17/SC 1 (化学成分分析) 関係

(1) Publication stage (Stage 5): 新規格の発行はなかったが、次の進展があった。

1) DIS 10714 (P-吸光光度法); 修正 DIS が中央事務局にて受領され、Proof 作成が開始された (01-24)。

(2) Approval stage (Stage 4): 特記なし。

(3) Committee stage (Stage 3): 現況は次のとおり。

1) CD 10698 (Sb-無炎原子吸光法); SC 1 内投票開始 (締切り '92-02-29)。

2) CD 10702 (N-蒸留滴定法); 中央事務局宛 DIS 登録申請 (01-16)。

3) CD 4830-4 (C-燃焼電量法); 6月のロンドン会議まで取扱い保留。

(4) Preparatory stage (Stage 2): 現況は次のとおり。

1) WG 12 (Mn-プラズマ) (CD 10278); 共同実験結果解析済、コンピーナが共同実験結果報告書作成中。

2) WG 17 (Ca-原子吸光法) (CD 10697-2); 共同実験結果報告書完成 (01-12)。

3) WG 20 (GC-燃焼赤外線吸収法) (CD 10719); コンピーナが共同実験結果報告書作成中。

4) WG 21 (Al-原子吸光法) (CD 10699); コンピーナから共同実験結果報告書回覧中、日本コメント提出済。

5) WG 22 (Mn-原子吸光法) (CD 10700); 共同実験結果報告書及び CD を SC 1 メンバーに回付 (6月 London 会議にて討議) (01-31)。

6) WG 25 (S-吸光光度法) (CD 10701); コンピーナが共同実験結果報告書作成中。

7) WG 27 (N-融解熱伝導率法) (CD 10720); コンビナーが共同実験結果報告書作成中.

8) WG 28 (Si-重量法) (WD 439); コンビナーが共同実験結果報告書作成中.

9) WG 29 (Co-原子吸光法) (WD 11652); コンビナーが共同実験結果報告書作成中.

10) WG 30 (Co-電位差滴定法) (WD 11653); コンビナーが共同実験結果報告書作成中.

11) WG 31 (Mo-吸光光度法) (WD 4941); コンビナーが共同実験結果報告書作成中.

12) Ad hoc group (Low C); コンビナーが予備共同実験結果報告書作成中.

(5) 定期見直し: 下記 4 件の ISO 規格につき 5 年見直しの投票が開始された (1991-11-30).

締切り: 1992-03-31.

ISO 437: 1982 (C-燃焼重量法)

ISO 629: 1982 (Mn-過マンガン酸塩吸光光度法)

ISO 671: 1982 (S-燃焼中和滴定法)

ISO 4945: 1977 (N-インドフェノール青吸光光度法)

(6) 特記事項

1) オセアニア訪問 (01-26/02-01)

a) TC 102/SC 2 (鉄鉱石) と規格文面及び機器機能判定基準の整合につき討議し, TC 47/SC 1 (化学一般) TC 155/SC 3, 4 (ニッケル及びニッケル合金) と共同 Project を進めることで合意.

b) WG 27, 29, ad hoc group の共同実験結果と 6 月 London 会議対応につき討議.

5. TC 67/SC 5 (油井管) 関係

(1) TC 67/SC 5/WG 1 の作業の進め方

議長, WG 1 コンビナーと共に 1 月 17 日 ISO 中央事務局で打ち合わせ, 下記を決定した.

1) TC 67/SC 5/WG 1 は, 2 月及び 6 月の会議でもって API 5 CT ベースの Working draft 作成作業を完了させる.

2) TC 67/SC 5 は, 9 月末目標で上記を 1st CD として P メンバーの意見を求め, できれば DIS として登録する.

3) API 5 CT の引用規格は, ISO に同等の規格がない場合は API 引用のものをそのまま活用, ISO 規格があるが同等でない場合は両者内容を比較の上決定する.

4) DIS は API 5 CT と compatible であり, API よりやや厳しい内容とする.

5) さらに, API 5 CT が毎年改正されることを考慮し, ISO 規格の改正も毎年実施し, API 5 CT との整合性を維持する. 発行時期は API より 2~3 か月の遅れにとどめるよう努力する.

6. 国内会議

1 月 10 日 TC 67/SC 5 諮問部会

7. 国際会議 (向こう 3 か月間の予定)

SC 20 4 月 27 日~30 日 パリ

付表 ISO/TC 17 の 1991 年総括

**1. 1991 年に発行された ISO 規格及び
テクニカルレポート (計 28 件)**

SC	規格 No.	規格名称	新設 改定
TC 17/ WG15	TR 7705	衝撃値を規定するための指針	改 2
SC 1	TR 9769	鉄鋼分析方法の概要	改 3
	ISO 10138	Cr の定量法-原子吸光法	新
SC 4	ISO 10153	B の定量法-クルクミン吸光光度法	新
	ISO 10280	Ti の定量法-ジアンチピリルメタン吸光光度法	新
	ISO 9443	線材, 棒鋼の表面品質分類	新
SC 10	ISO 9328-1	圧力容器用鋼材-技術的出荷条件パート 1: 一般条件	新
	ISO 9328-2	圧力容器用鋼材-技術的出荷条件パート 2: 普通鋼及び低合金鋼	新
	ISO 9328-3	圧力容器用鋼材-技術的出荷条件パート 3: ニッケル合金鋼	新
	ISO 9328-4	圧力容器用鋼材-技術的出荷条件パート 4: 溶接用細粒高張力鋼	新
	ISO 9328-5	圧力容器用鋼材-技術的出荷条件パート 5: オーステナイト鋼	新
SC 11	ISO 3755	一般用鑄鋼	改 2
SC 12	ISO 4995	構造用熱延鋼板	改 2
	ISO 4996	構造用高降伏応力熱延鋼板	改 2
SC 16	ISO 4997	構造用冷延鋼板	改 2
	ISO 4998	溶融 Zn メッキ鋼板	改 2
	ISO 4999	溶融ターンメタルメッキ冷延鋼板	改 2
	ISO 5950	電解スズメッキ冷延鋼板	改 2
	ISO 9364	溶融 Al/Zn メッキ鋼板	新
	ISO 6934-1	PC 用鋼-一般条件	新
	ISO 6934-2	PC 用鋼-冷間引抜鋼線	新
	ISO 6934-3	PC 用鋼-焼入れ焼戻し鋼線	新
	ISO 6934-4	PC 用鋼-ロープ	新
	ISO 6934-5	PC 用鋼-熱延棒鋼	新
SC 20	ISO 6935-1	鉄筋用鋼-丸棒	新
	ISO 6935-2	鉄筋用鋼-リブ付棒鋼	新
SC 20	ISO 10144	鉄筋用鋼丸棒; 鋼線の認証法	新
	ISO 10474	鋼及び鋼製品-検査書類	新

2. 1991年の作業項目の異動

年初の作業項目数		117 件
1991年に新規に登録された項目	SC 1…5 件 (TR 9769 の見直し, 低 Co, 高 Co, Si, Mo の定量法) SC 4…1 件 (B 処理調質鋼) SC 7…2 件 (ステンレス鋼の腐蝕試験法 2 件) SC 9…3 件 (ブリキ原板, ブリキ, Cr/Cr 酸化物被覆鋼) SC 12…1 件 (ISO 4995 の改訂) SC 16…1 件 (コンクリート補強用耐蝕物被覆鋼) SC 19…1 件 (ISO 9302 の改訂) SC 20…2 件 (化学分析, 機械試験用供試材の採取・調製)	+16 件
1991年中に削除したもの	SC 8…5 件 (H 形鋼とみぞ形鋼の寸法と許容公差, 山形鋼の寸法) SC 9…2 件 (片面及び両面の Cr/Cr 酸化物被覆シート用コイル)	-7 件
1991年中に完了したもの	別表参照 (1 項)	-28 件
年末の作業項目		98 件

3. 1991年の定期見直し結果

改訂不要と確認されたもの 24 件	ISO 657-13 (SC 8)	ISO 3754 (SC 7)
	ISO 683-13 (SC 4)	ISO 3763 (SC 7)
	ISO 683-16 (SC 4)	ISO 3887 (SC 7)
	ISO 683-17 (SC 4)	ISO 4829-1 (SC 1)
	ISO 1005-2 (SC 13)	ISO 4937 (SC 1)
	ISO 1005-4 (SC 13)	ISO 4947 (SC 1)
	ISO 1005-8 (SC 13)	ISO 4948-2 (SC 2)

	ISO 1005-9 (SC 13)	ISO 4960 (SC 12)
	ISO 2605-1 (SC 18)	ISO 6303 (SC 18)
	ISO 2605-2 (SC 18)	ISO 6305-1 (SC 15)
	ISO 3573 (SC 12)	ISO 6932 (SC 12)
	ISO 3574 (SC 12)	ISO 6933 (SC 13)
改訂が決定したものの 2 件	ISO 3651-1 (SC 7)	ISO 3651-2 (SC 7)
見直し中のもの 1 件	ISO 4990 (SC 11)	

4. 1991年の会員資格の異動: 年末での TC 17 参加国は, P メンバーはルーマニアの参加で 30 か国, O メンバーはペルーの資格停止で 31 か国, 計 61 か国。

会員名	委員会	日付	新資格	旧資格
ルーマニア	TC 17, SC 2 SC 3, SC 4 SC 7, SC 8 SC 10, SC 13 SC 15, SC 18 SC 19	05-15	P	—
	SC 1, SC 9 SC 11, SC 12 SC 16, SC 17 SC 20	05-15	O	—
南アフリカ	SC 1	10-21	P	O
スイス	SC 11	07-17	(脱会)	O
韓国	SC 12	11-12	P	—
エジプト	SC 19	06-01	P	—
中国	SC 17	11-20	S	P
ペルー	TC 17	01-10	(資格停止)	O

5. 1991年の TC 17 組織の異動: SC の数は昨年と同じ 17, WG 数は一つ増えて 35.

新設ワーキンググループ 1 件	SC 20/WG 1	化学分析用供試材採取と試料作成要領 (コンバーナー: 日本)
--------------------	------------	-----------------------------------